熊本地震復興の現状と未来へのビジョン

熊本市 副市長　高田晋

平成28年10月18日（火）

熊本地震復興の現状と未来へのビジョン

１　　震災と被害の状況

２　　震災後の経済

３　　復興への懸念事項

４　　熊本市震災復興計画素案

５　　未来へのビジョン

＜参考＞(仮称)下通りＮＳ共同ビル

震災と被害の状況

1 本市の被害状況

〈被害状況〉

◆人的被害（9月30日現在）

死亡者47名（死亡6名、関連死41名）

重傷者608名

◆被害額（試算）（8月31日時点推計）

区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5 億円
2 水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6 億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2 億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5 億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2 億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2 億円
7 廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1 億円
8 商工関係	製造業、商業、宿泊業（建物被害）	1,720.0 億円
9 文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1 億円
10 建築物（住宅関係）	住家、家財、宅地	12,121.5 億円
計		16,362.9 億円

・上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設等(※1)及び民間の被害額を試算したもの。

・平成28年8月31日時点の推計であり、今後金額には変動がある。（『4 農林水産関係』は9月8日時点の県への報告額）

・「5 文教施設」については、市域内の大学、県立高校を除く。

・「8 商工関係」の被害額は、サンプル調査に基づき推計したもの。

・「10 建築物（住宅関係）」の被害額は、被災家屋数等から推計したもの。

・市域内の公共交通機関(市電除く)、電気、ガス、高速道路等被害額は現時点で未調査。

(※1)一部国・県の所管施設が含まれる。

◆家屋被害家屋

罹災証明交付件数（9月30日現在）

交付総数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし
104,905件	5,486件	8,407件	30,510件	60,491件	11件

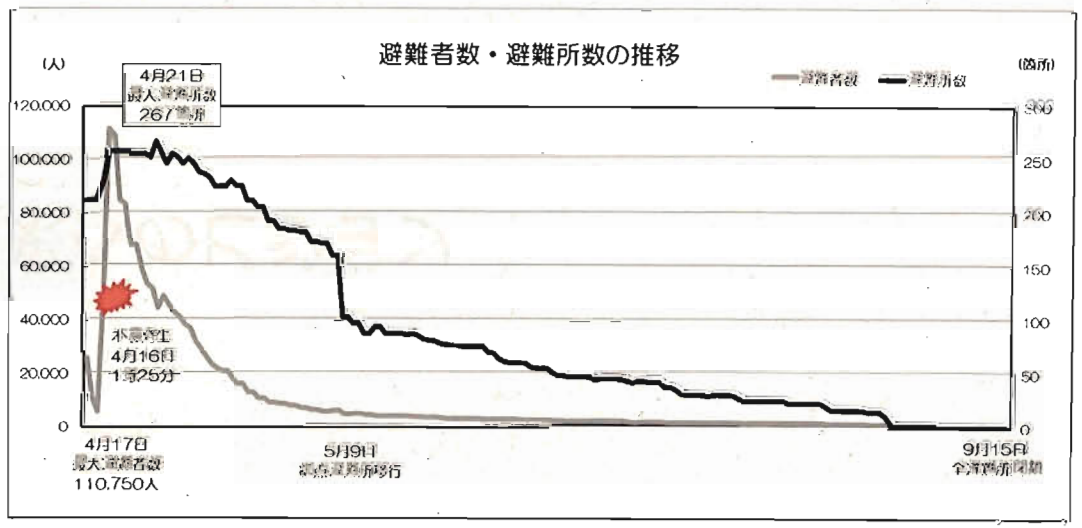
◆被災家屋の解体・撤去（9月30日現在）

受付件数			着手件数
公費解体	自費解体	合計	
3,349 件	1,339 件	4,688 件	837 件

◆被災住宅の応急修理（9月30日現在）

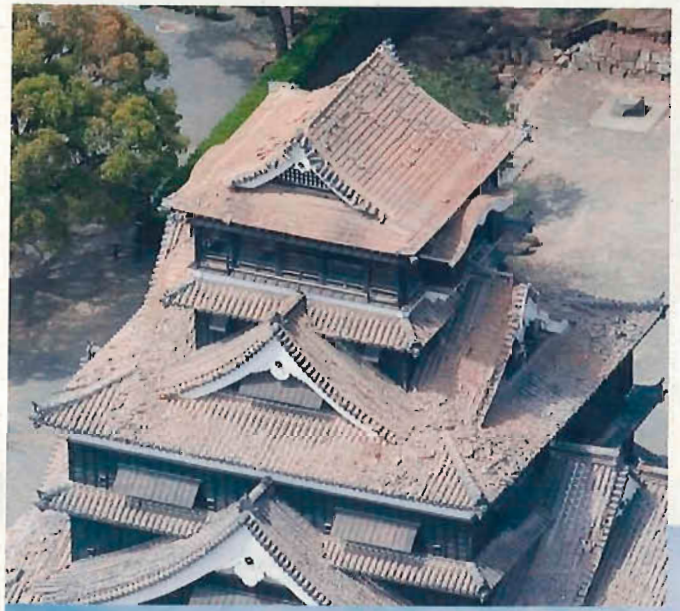
受付件数	完了件数
11,875 件	1,336 件

◆避難所及び避難者の状況



震災と被害の状況

2 熊本城（天守閣・天守閣側石垣）

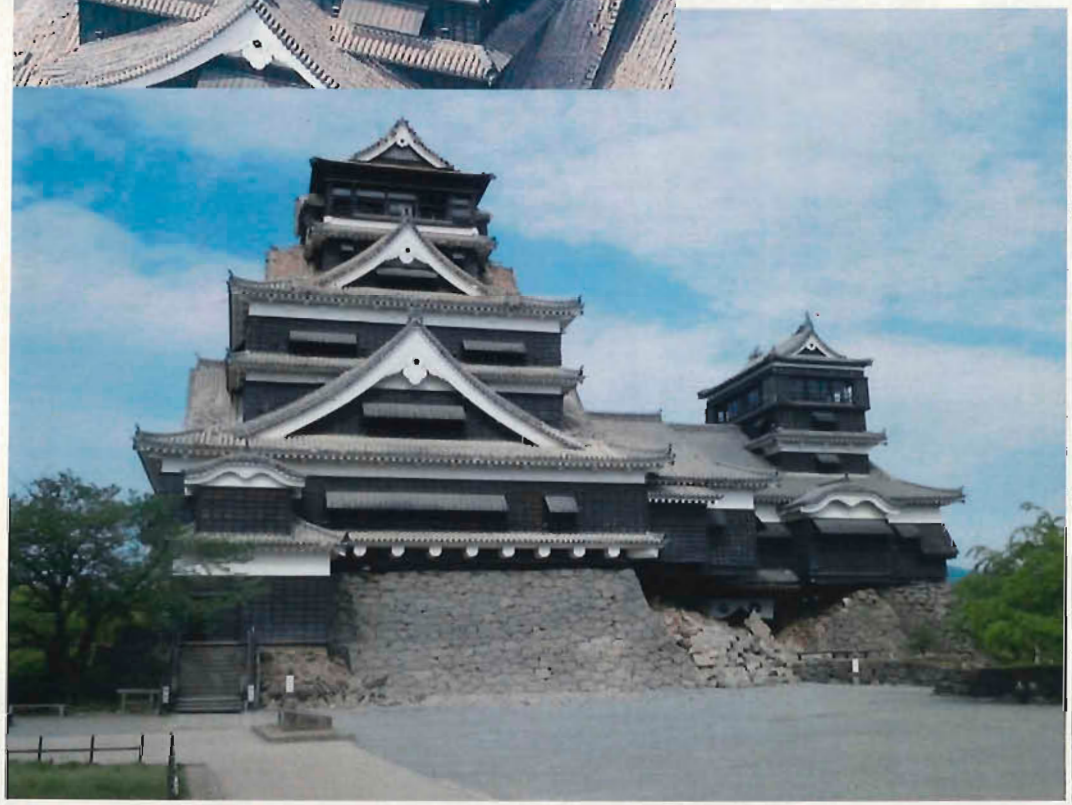


●熊本城の被害状況（H28.6.1時点）
- 石垣　64箇所
- 重要文化財建造物　13棟
- 復元建造物　20棟
- 利便施設・管理施設　破損26棟

熊本城石垣修復必要面積　23,600㎡

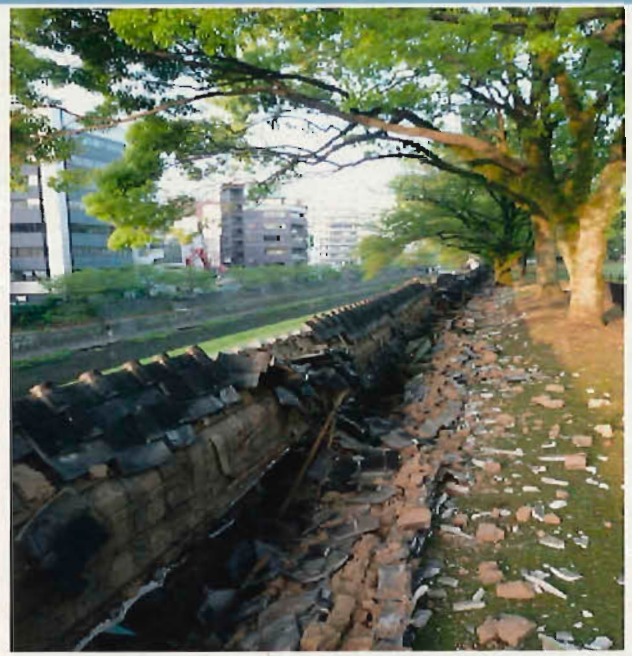
約8倍

（参考）
福島県白河市小峰城　修復面積　3,000㎡
修復年数　9年

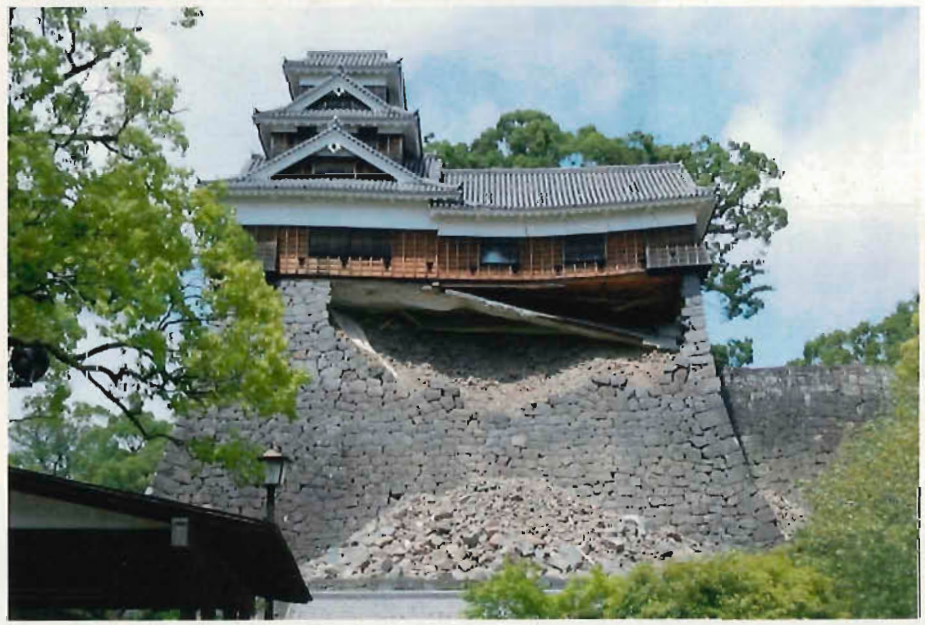


震災と被害の状況

■熊本城（長塀）　※国指定重要文化財



■熊本城（飯田丸五階櫓）



■熊本城（北十八間櫓・東十八間櫓）　※国指定重要文化財

震災と被害の状況

3 熊本洋学校教師ジェーンズ邸 ※県指定重要文化財

●被災した文化財等

・国史跡等

熊本藩主細川家墓所（妙解寺跡）、熊本藩川尻米蔵跡、熊本藩主細川家墓所（泰勝寺跡）、釜尾古墳、リデル・ライト両女史記念館

・記念館

洋学校教館、四時軒、小泉八雲熊本旧居、夏目漱石内坪井旧居跡、後藤是山記念館、横井小楠記念館

・その他

祠、記念碑、景観形成建造物、町屋

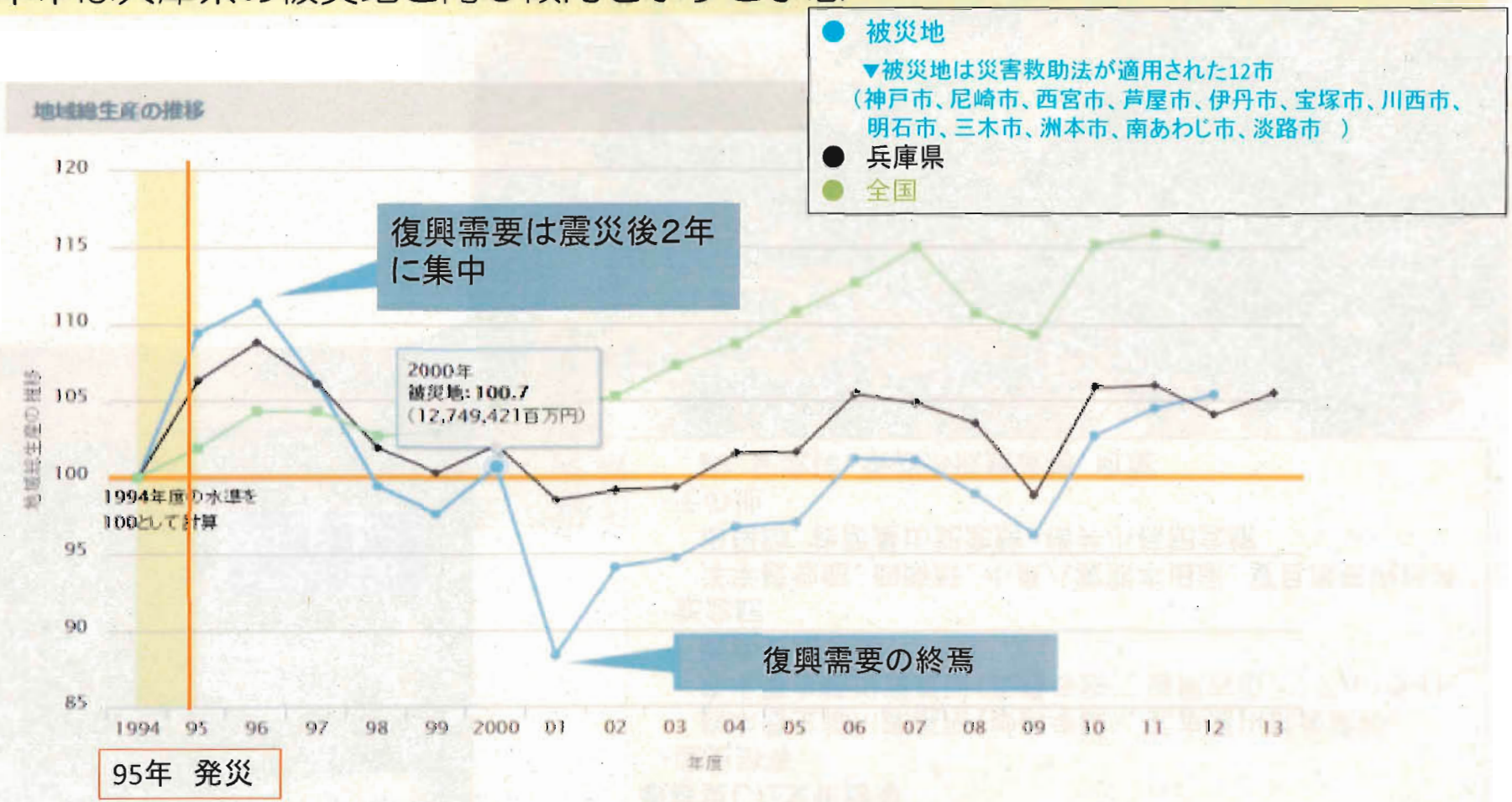
震災後の経済

1 復興需要後の地方経済の落ち込み

＜震災後の経済展望＞

震災後、約２年は復興需要を背景に地域経済は回復

※熊本市は兵庫県の被災地と同じ傾向を示すと予想



復興需要が一巡した後の地域経済の活性化に資する戦略が必要（官民による取組み）

2 日本銀行熊本支店の景気判断

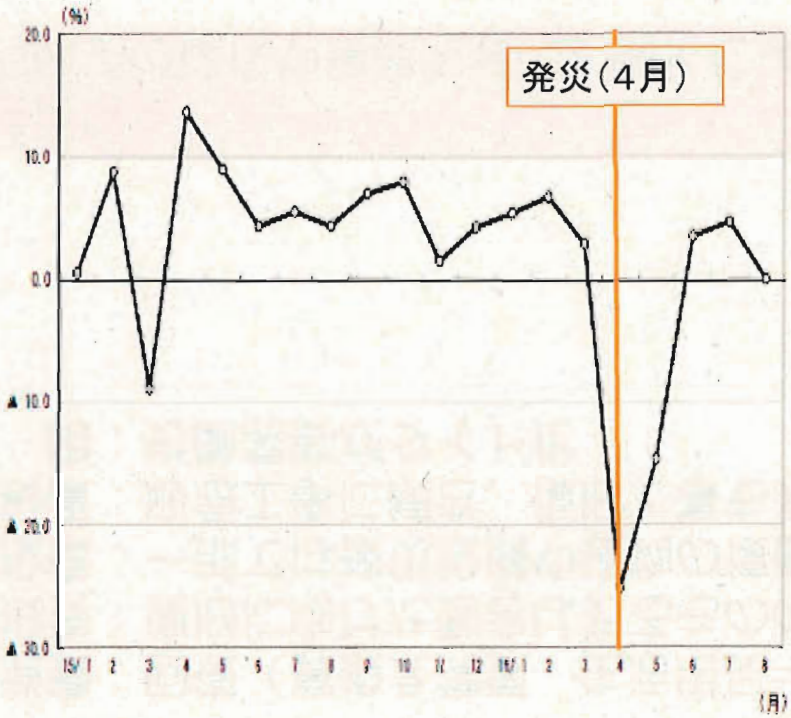
＜景気判断＞
熊本県内の景気は供給面の制約が一段と緩和し、復興需要にも幾分広がりが見られるもとで、持ち直している。

- 個人消費：回復（買換え需要　生活用品⇒耐久財）
- 住宅投資：復旧に向けた動きはあるものの、全体的にはなお鈍い
- 設備投資：一部では被災設備や建物の復旧需要が顕在化。本格化にはなお時間を要する
- 公共投資：応急工事に続き、復旧工事も発注も国を中心に進捗。本格化は今後。
- 雇　　用：労働需要がタイト化

＜先行き展望＞
復興の担い手の確保や復興需要の本格化によって、先行きの景気は拡幅すると見られる

3　個人消費

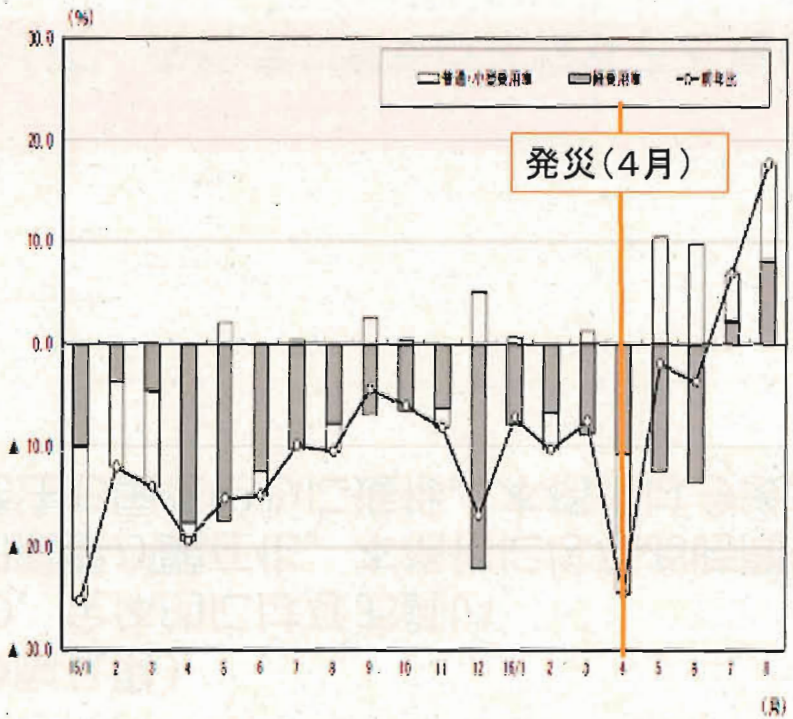
＜県内百貨店・スーパー売上高前年比＞



（注）既存店ベース

（出所：日本銀行熊本支店）

＜県内乗用車新車登録・販売台数前年比寄与度＞

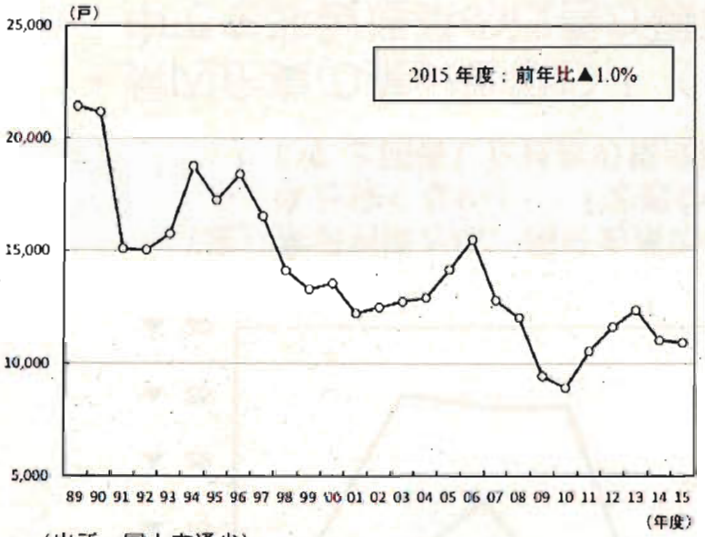


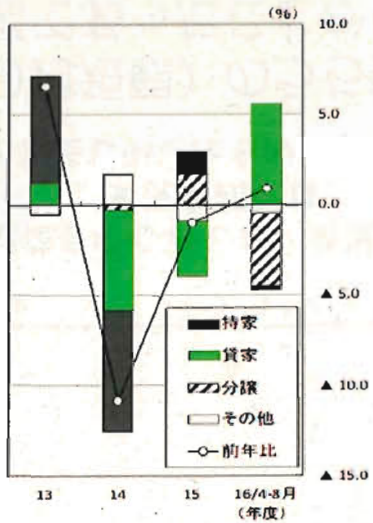
（出所：九州運輸局熊本支局、熊本県軽自動車協会）

- 百貨店・スーパーの売り上げは増加ペースが鈍化したものの、乗用車では逆に伸び率が増加。
- 買換え需要が生活用品から耐久財へ広がる

4 投資

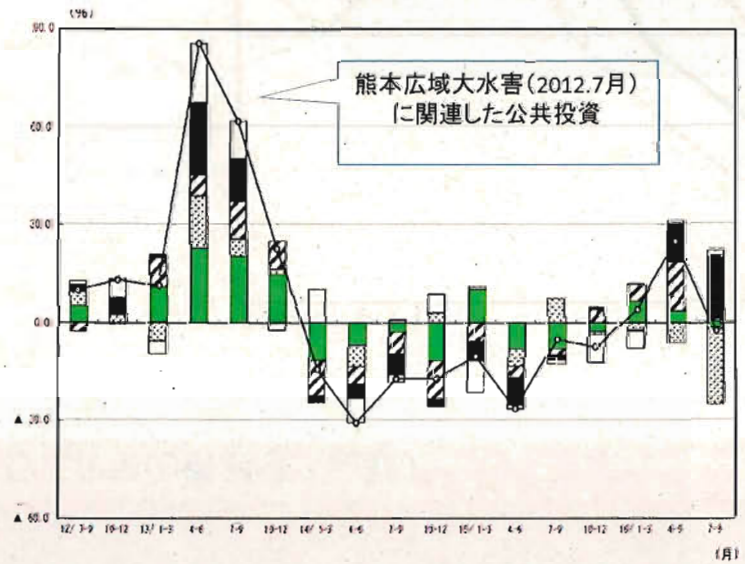
＜県内新設住宅着工戸数（年度ベース）＞

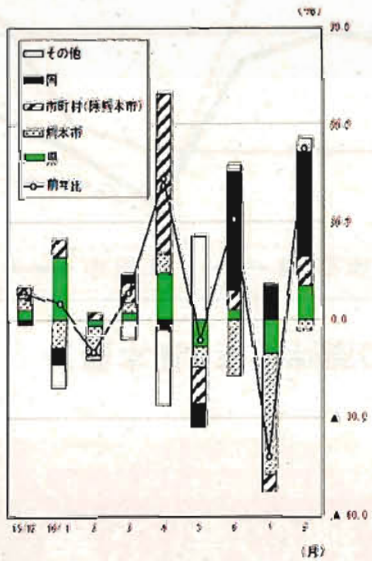




（出所：国土交通省）

＜公共工事請負金額・発注者別前年比寄与度＞





熊本市　9月定例市議会にて
地震関連予算約731億円可決

復旧費など74議案可決

熊本市議会が閉会

9月定例熊本市議会は27日、追加提案された教育委員任命など人事案件を含む74議案を可決するなどして閉会した。熊本地震による一部損壊家屋や液状化宅地などへの支援の充実を国に求める意見書3件は否決とした。

議案の内訳は予算14件、決算6件、条例3件、人事6件、その他45件。熊本地震の復旧関連費731億7837万円を計上した2016年度一般会計補正予算案も可決され、補正後の総額は3940億385万円となった。

任期満了に伴い、教育委員に熊本大大学院教授の西山忠男氏（61）＝同市中央区＝と司法書士の小屋松徹彦氏（64）＝同市東区＝を新任する案に同意した。

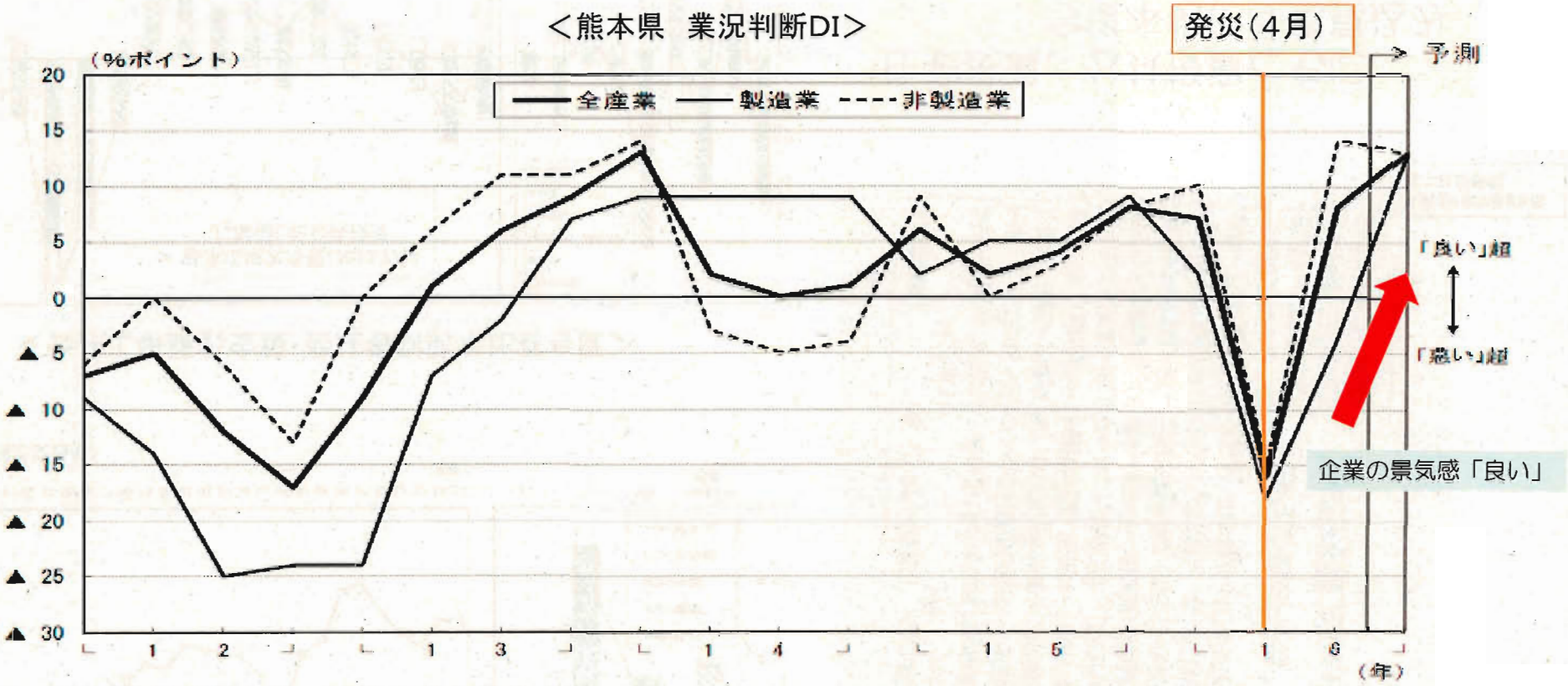
議会運営委員会も開き、同委員長に坂田誠二氏＝自民、当選6回＝を選んだ。前任の倉重徹氏＝自民、当選4回＝は5日、「一身上の都合」を理由に辞任していた。

（高橋俊彦）

平成28年9月28日
熊本日日新聞

住宅投資、公共投資ともに、
今後本格化する見込み

5　企業の景況感（短観）



（注）業況判断とは、回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断（「①良い」、「②さほど良くない」、「③悪い」）。業況判断DIは、「①良い」と回答した社数の構成比から「③悪い」と回答した社数の構成比を差し引いたもの。

（出所：日本銀行熊本支店）

- 県内企業の業況判断ＤＩ（９月短観）のうち製造業、非製造業ともに改善
  中でも非製造業の改善が顕著であったことから、全体でも「良い」に転化した（６月短観：▲１６→９月短観：＋８）。
- 先行きにかけては、製造業を中心に一段と改善し、「良い」のポイントの拡大が見込まれている（先行き：全産業＋１.３）

6　グループ補助金

「熊本県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」
熊本地震で損傷し、継続使用が困難となった施設・設備の復旧に要する資材費、設備費、工事費等で、復興事業計画に基づき事業を行うために必要不可欠な経費が対象

◆第1次公募1次締切分
認定グループ数105（構成数1,697者）
［内訳］

類型1：サプライチェーン型	9グループ	（構成数　70者）
類型2：経済・雇用効果型	7グループ	（構成数300者）
類型3：地域の基幹産業集積型	60グループ	（構成数890者）
類型4：観光サービス集積型	24グループ	（構成数331者）
類型5：商店街型	5グループ	（構成数106者）

◆第一次公募2次締切分
認定グループ数128（構成数2,335者）
［内訳］

類型1：サプライチェーン型	10グループ	（構成数　75者）
類型2：経済・雇用効果型	6グループ	（構成数　215者）
類型3：地域の基幹産業集積型	100グループ	（構成数 1,832者）
類型4：観光サービス集積型	7グループ	（構成数　43者）
類型5：商店街型	5グループ	（構成数　170者）

※２次公募からは、グループ組成の要件緩和
中小企業者を含まない2者以上のグループの組成が可能（医療法人や学校法人のみのグループなど）

復興への懸念事項

1　県内主要企業192社へのアンケート結果（熊本日日新聞社調べ）

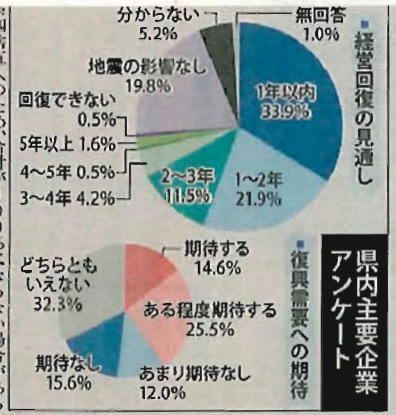
県内企業の復興特需への期待感
一方で、被災した店舗や設備の損傷や人手不足による復興需要の取り込みへの影響を懸念

熊本地震

回復「2年内」半数超

県内企業「復興特需に期待」4割

熊本地震からの復旧・復興について、熊本日日新聞社は6日、県内主要企業へのアンケート結果をまとめた。営業や生産規模、売上高などの経営状況が被災前の水準に回復するまでにかかる期間を2年以内と見込む割合が、55・8％と半数を超えた。復興に伴う需要の高まりに約4割が期待感を示した。



※四捨五入のため、合計が100％にならない場合がある

回復までの期間の見通しは「1年以内」が33・9％で最も多く、「1～2年」が21・9％で続いた。

ただ「2～3年」も11・5％と2桁に達した。「3～4年」「4～5年」「5年以上」と「回復できない」を合わせると、2割近くに上り、被災の影響の長期化を見込む企業も少なくない。「地震の影響を受けていない」は19・8％だった。

復興特需については「期待している」「ある程度期待している」が計40・1％で、「期待していない」「あまり期待していない」の計27・6％を上回った。「どちらともいえない」も32・3％を占め、業種や取引先、商品などの違いで期待にばらつきがある。

業種別では、建設が「期待」「ある程度期待」が計79・2％と突出。逆に製造は「期待していない」「あまりしていない」が計50・0％、情報通信も計58・3％と期待度が低かった。

調査時期は7月下旬～8月中旬で、農協や生協を含む192社が回答した。

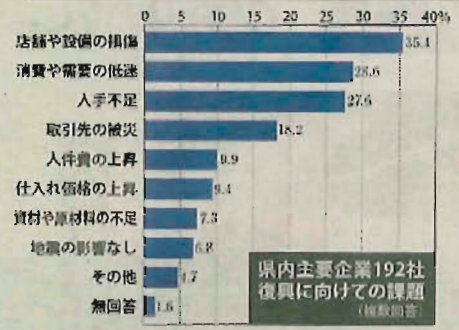
（小林義人）

【11面に関連記事】

平成28年9月7日
熊本日日新聞

人手不足、消費に懸念

県内主要192社アンケート



熊本日日新聞社が実施した県内主要企業192社のアンケートで、復旧工事などの特需を見込む建設関連の企業を中心に、熊本地震の復興需要に一定の期待が示された一方で、被災した店舗や設備の損傷は依然として経営の足かせとなっており、人手不足や消費低迷の懸念も浮き彫りとなった。【1面参照】

店舗、設備の損傷 足かせに

熊本・九州
けいざい

建設業界に、復興需要に「期待している」が11・7％、「ある程度期待している」が37・4％と、合わせて半数を超えた。土木や建築、解体のほか、資材や機材の製造・販売、リースなど関連業種からも「建物の建て替えなどによる売り上げ増」（製造）を期待する声が目立つ。

建設以外では、トラックなどの燃料需要増や宴会のギフト需要増（小売り）、「復興関連の事業」（飲食）、「新工場ラッシュ」（不動産）などへの期待が寄せられた。

復興需要に期待していない企業は、「県外の建設業者が多い」（製造）、「消費者が全国を動き回ると予測される」（小売り）などの理由を挙げた。

復興に向けての課題（複数回答）では、「店舗や設備の損傷」が35・1％で最も多く、「消費や需要の低迷」が28・6％、「人手不足」が27・6％で続いた。建設業では、人手不足が70％、「資材や原材料の不足」が17・7％だった。

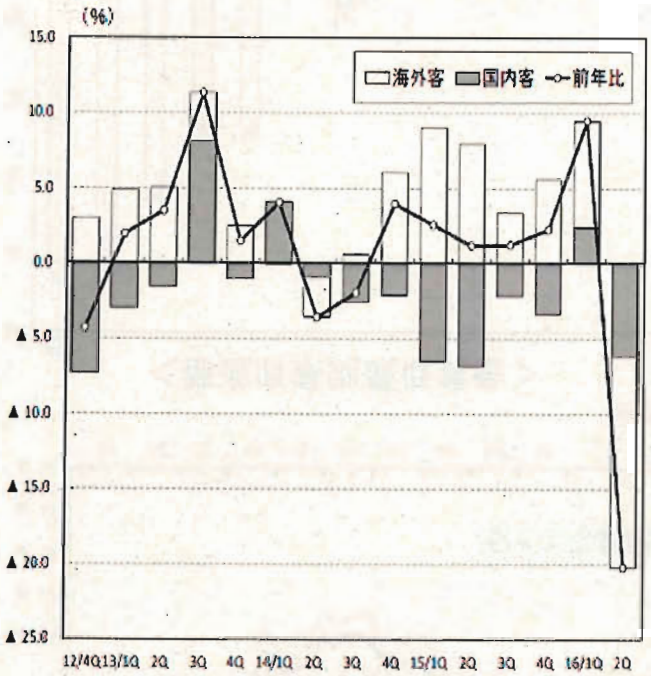
（小林義人）

平成28年9月7日
熊本日日新聞

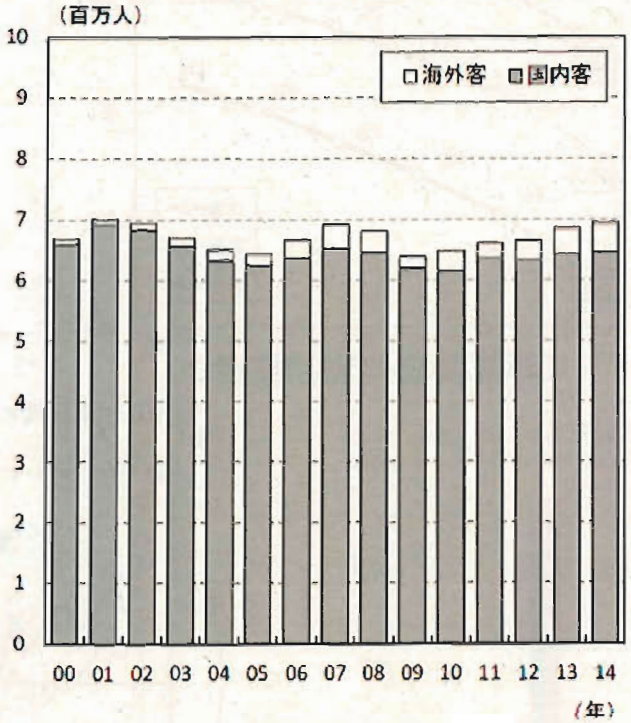
復興への懸念事項

2　観光の落ち込み

＜県内宿泊客数（四半期）＞
（国内・海外客別前年比寄与度）



＜県内宿泊客数（暦年）＞
（国内・海外客別、水準）



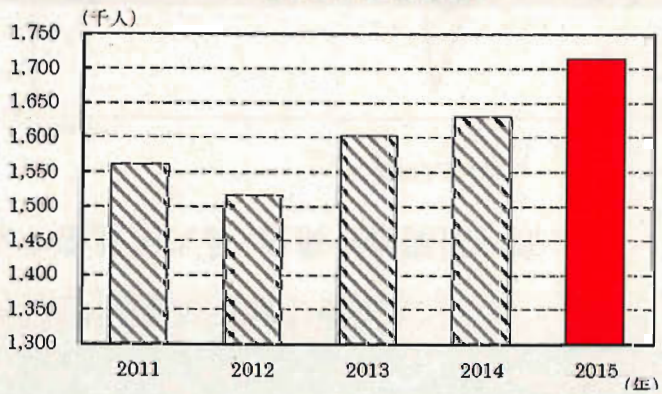
（出所）熊本県

＜旅行者に人気のお城ランキング＞

順位	城名	都道府県
1位	熊本城	熊本
2位	松本城	長野
3位	姫路城	兵庫
4位	松山城	愛媛
5位	備中松山城	岡山
6位	犬山城	愛知
7位	二条城	京都
8位	高知城	高知
9位	彦根城	滋賀
10位	松江城	島根

（出所）Trip adviser「行ってよかった！日本の城ランキング2015」

＜熊本入場者数＞



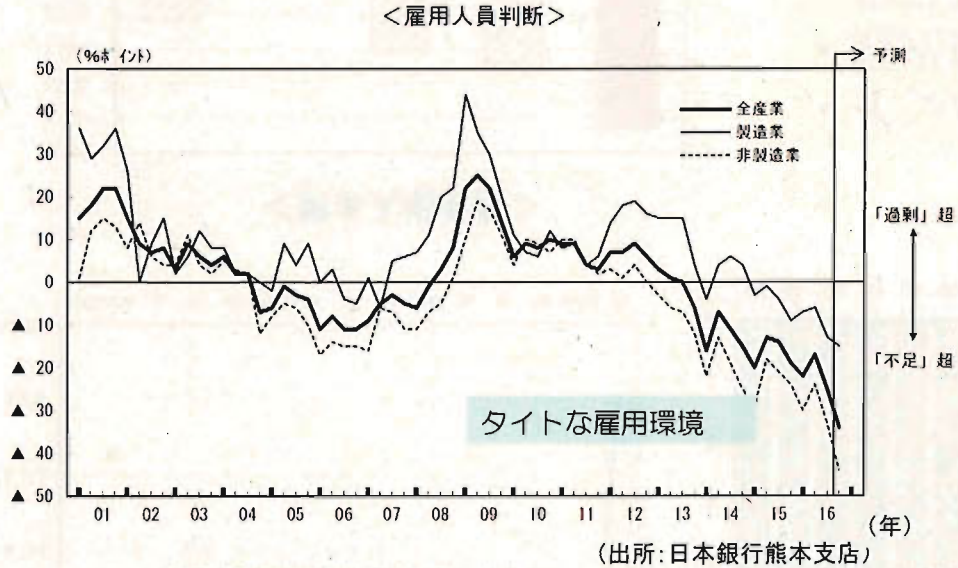
（出所）熊本市

- インバウンドの激減
- 観光地の被災（阿蘇・熊本城）、交通インフラの寸断、風評被害等
- 東北の例からも、震災後の観光需要の回復には時間を要す

復興への懸念事項

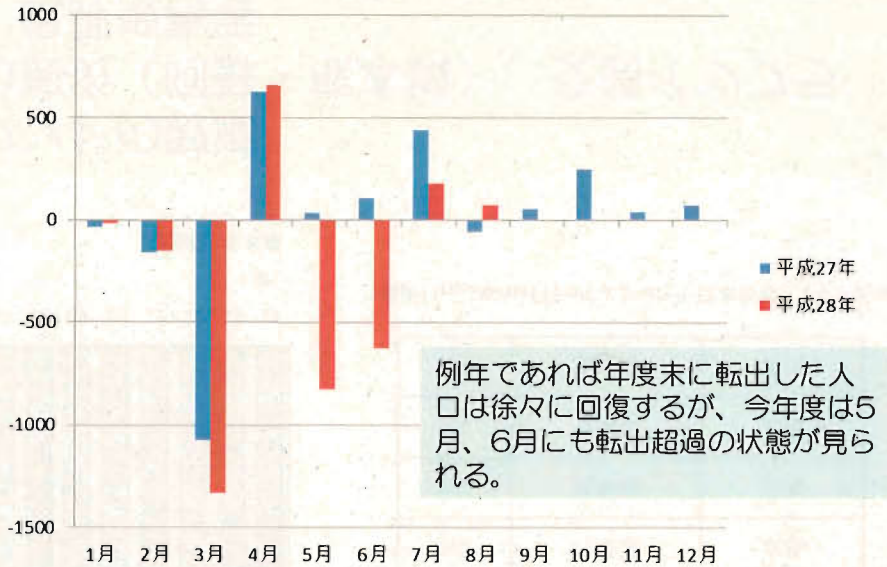
3　人口の流出と労働力不足

＜熊本県雇用人員･企業金融関係判断＞



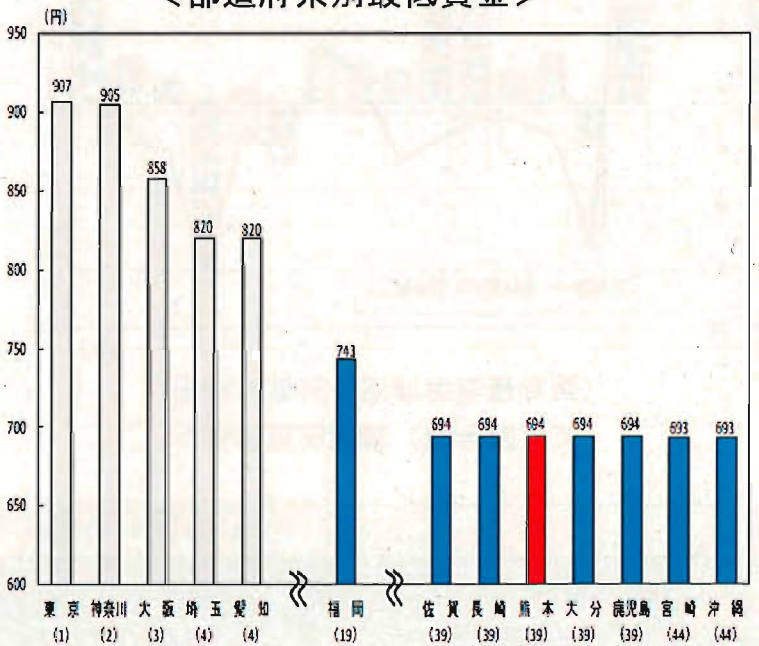
（出所：日本銀行熊本支店）

＜熊本市の人口動態の社会増減＞

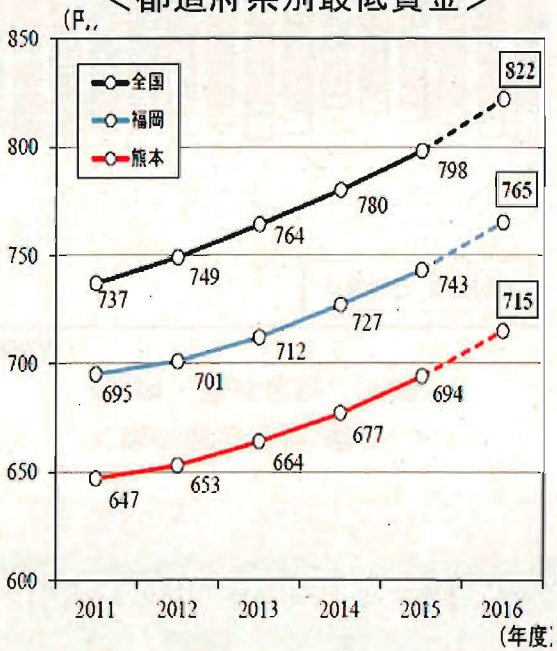


（出所）熊本市

＜都道府県別最低賃金＞



＜都道府県別最低賃金＞



（出所：厚生労働省）

- 熊本県内の労働需要は一段と高くなる見込み
- 一方、首都圏においてもオリンピックや再開発事業等によって労働需要は高い
- 東京等、賃金の高い自治体へ労働力が流出する恐れ

今後、流出した人口の回復並びに労働力の確保することが課題

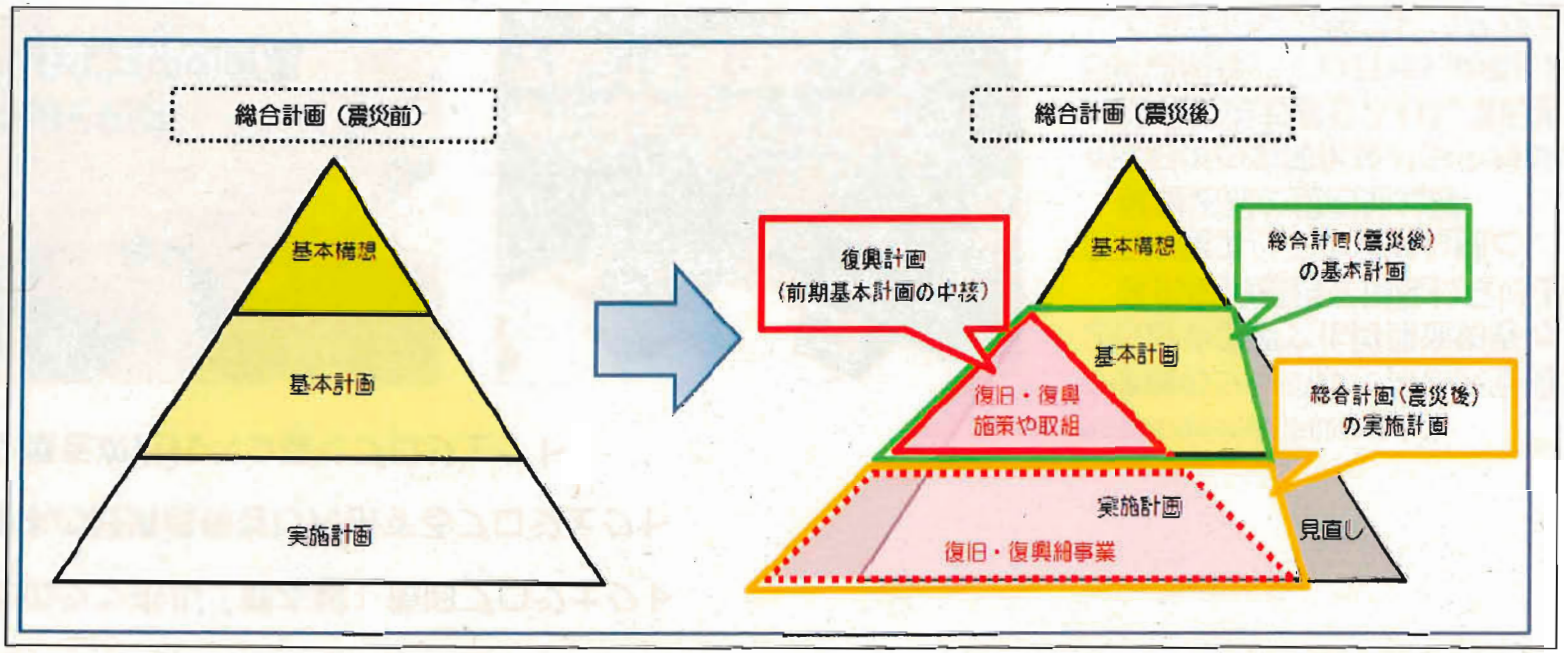
未来へのビジョン

1　熊本市震災復興計画

◆計画の位置付け

・熊本市第７次総合計画（平成２８年度～平成３５年度）の前期基本計画の中核として位置付け。
・震災後においても、めざすまちの姿「上質な生活都市」の実現を目指す
・熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（平成２７年度～平成３１年度）に掲げる「人口減少克服」「地方創生」という政策的課題の解決にもつなげる

＜イメージ図＞



◆基本方針

「市民力･地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造」

・避難から復旧、そして、７４万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
・「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
・市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

未来へのビジョン

1　熊本市震災復興計画

復興重点プロジェクト

1 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

2 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

3 くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

4 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

5 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

熊本城復旧の基本的な考え方

1復興のシンボルである天守閣の早期復旧

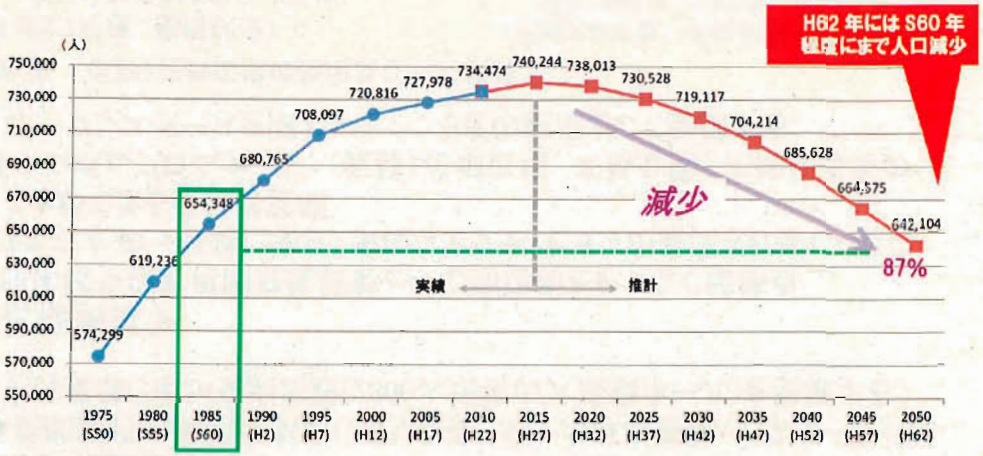
2石垣や重要文化財建造物等の
文化財的価値を損なわない丁寧な復旧

3天守閣エリアの早期公開と
復旧過程の段階的公開

4復旧後の耐震化など安全対策に向けて
最新技術も取り入れた復旧手法の検討

5長期的な“１００年先の礎づくり”として未来の復元整備につながる復旧

2　中心市街地の重要性



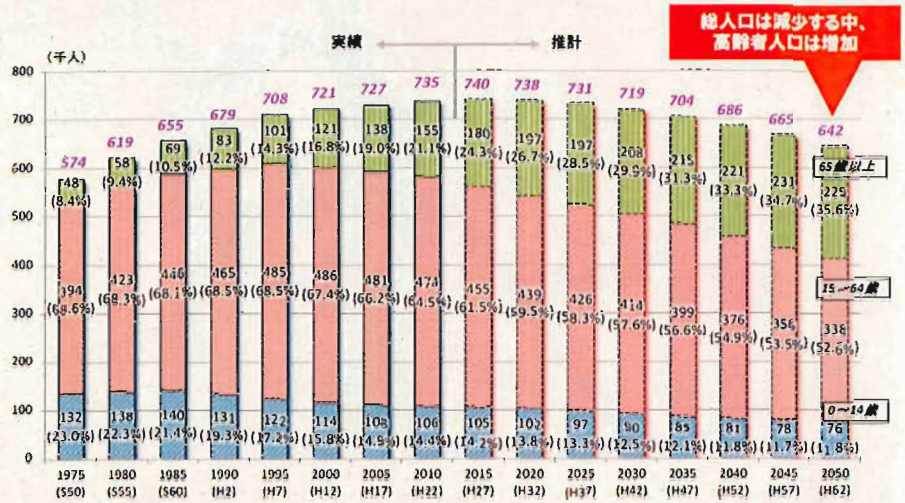


図　熊本市の将来人口推計
資料）国勢調査及び熊本市人口ビジョン（趨勢のまま推移した場合の将来人口）

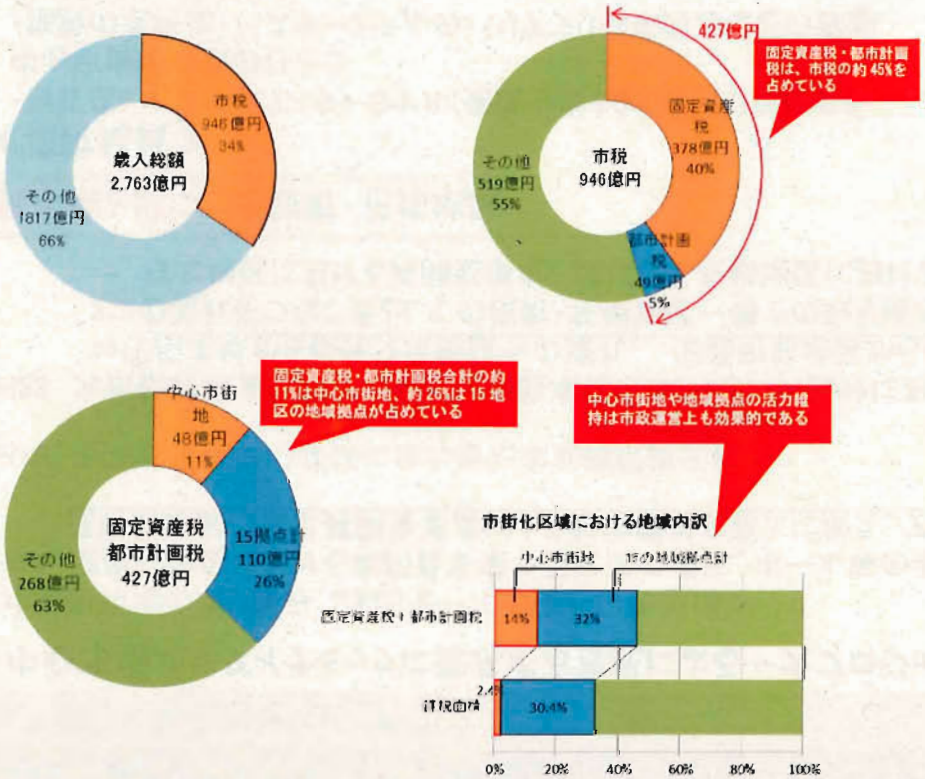
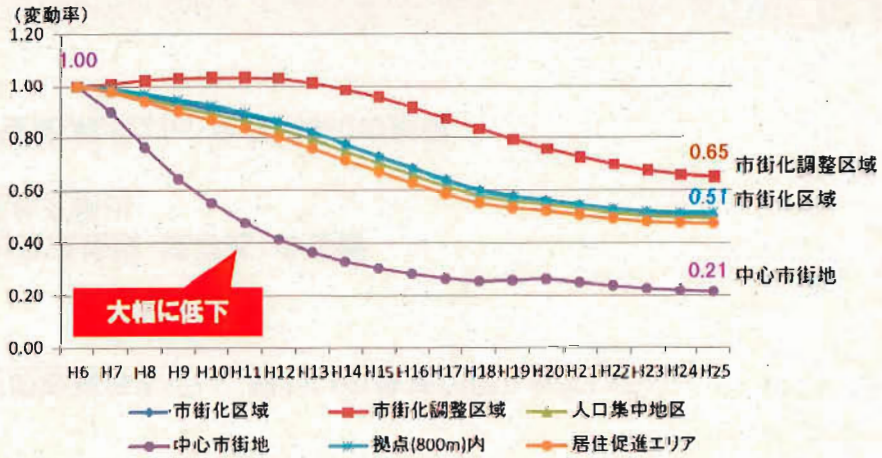


図　固定資産税・都市計画税の状況（平成 24 年）
資料）熊本市資料



注）H6～H25まで、データがそろっている地点データを対象とし、変動率は、H6を1.0とした指数の平均として算出している。
資料）地価公示、都道府県地価調査

図　地域別の地価の変更
資料）地価公示、都道府県地価調査

3　桜町・花畑地区の位置づけ

●中心市街地をダイナミックに変革する官民による一大プロジェクト

≪中心市街地の取り組み：2核3モールの賑わいの創出≫

H14　通町筋地区における再開発事業で百貨店の増床、ホール等の導入
通町筋地区の核は再開発事業による都市機能を導入に加え、アーケードの改修等も行い、賑わいの維持が図られている

H19　熊本城築城400年祭に合わせた本丸御殿復元整備

H23　九州新幹線全線開業に合わせた熊本城のエントランス部分における観光交流施設（城彩苑）の整備
⇒①熊本城から観光交流施設への流れ、　②通町筋地区からの人の流れを創出
2つの流れをつなぐ要としての桜町・花畑地区一帯での取り組み
⇒　桜町地区における再開発事業と隣接する花畑地区における歩行者空間(幅員27m・全長230m)の整備

熊本城と庭つづき桜町・花畑地区

≪桜町地区≫

・百貨店、ホテル、バスターミナル(発着台数6,000台/日)を有する中心市街地の核のひとつ
・施設の老朽化・バスターミナルのバリアフリー未対応などの課題が多く拠点性が低下
◆民間施行の再開発事業により商業、ホテル等の更新・バスターミナルを再整備し市が交流施設(2300人規模の大規模ホール)を整備する。

≪花畑地区≫

・熊本城や桜町再開発施設群と中心商店街とをつなぐ結節点
・まちなかの一等地にあり、多様なアクティビティが展開され楽しく歩くことができる歩行者空間
◆シンボルプロムナード、(仮称)花畑広場、辛島公園、花畑公園等のオープンスペースを賑わいとくつろぎの空間として整備する。

※参考　(仮称)花畑広場の使用及び予約状況

(平成27年度　使用状況)	(平成28年度　予約状況)
全日 176日／279日　63.1%	全日 268日／357日　75.1%
平日 108日／187日　57.8%	平日 168日／240日　70.0%
休日　68日／ 92日　73.9%	休日 100日／117日　85.5%
(延べ74組が利用)	(延べ約70組が利用予定)

※平成28年6月15日現在

未来へのビジョン

3　桜町・花畑地区の位置づけ

●熊本都市圏においても中核となる事業

≪熊本市の目指す都市の姿≫

・将来において持続可能な都市（中心市街地と15の地域拠点を8つの公共交通軸のネットワークで結んだ多角連携都市を形成）
・圏域全体の経済をけん引し、圏域の住民全体の暮らしを支える都市

⇒「地域公共交通網形成計画」「立地適正化計画」の根幹をなす事業として、花畑・桜町地区の取り組みを位置付け

花畑・桜町地区の取り組みは地方都市における経済・生活圏の形成に寄与

本市のめざすまちの姿の実現の要

●地方都市における地方創生のモデルとなる事業

≪熊本市の地方創生におけるポテンシャル≫
・若い世代が結婚、出産、子育てをする環境として魅力的な条件
（医療機関や高等教育機関が充実、清廉な地下水、豊かな農水産物等）
・女性の労働力及び労働環境のポテンシャル
（都市圏からの若い女性の転入超過傾向、働く人に占める女性割合全国3位、県内企業の管理職に占める女性割合全国5位）
・人口維持のポテンシャル（合計特殊出生率1.5（指定都市中2位）、希望出生率2.1（全国1.8））

⇒「ひと」と「しごと」に関するポテンシャルが高く、活力ある「まち」の形成により好循環を確立することが重要

桜町・花畑地区の取り組みは、活力ある「まち」の形成に重要な役割を持ち、
「ひと」と「しごと」の好循環を下支えし、熊本市の地方創生を実現していく事業

シンボルプロムナード

桜町地区市街地再開発事業

(仮称)熊本城ホール

未来へのビジョン

4　桜町・花畑地区及び熊本駅周辺地区の震災復興における重要性

経済5団体からの緊急提言

桜町地区再開発事業並びに熊本駅周辺の開発の防災・減災対策面からの見直し並びに計画通りの推進等を含む提言

天守閣先行再建　桜町再開発推進

経済5団体 復興へ提言

27項目 県・熊本市に提出

県内の経済5団体は27日、熊本地震からの復興に向けた都市づくりの緊急提言をまとめ、県と熊本市に提出した。熊本城天守閣を2019年までに修復することや、熊本市の桜町・花畑地区再開発事業の推進などを盛り込んだ。

熊本経済同友会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、熊本商工会議所の5団体。提言は6分野、27項目にわたっている。

熊本城修復については、ラグビーワールドカップと女子ハンドボール世界選手権が熊本で開催される19年を目標に天守閣を先行して「再建」。被災した石垣や櫓などは西南戦争前の完全復元を目指し、長期プロジェクトでの修復を求めた。修復過程の公開の必要性にも言及した。

熊本市の大型集客施設（MICE施設）を中心とした桜町・花畑地区と、JR熊本駅周辺の再開発事業については、防災・減災対策を見直したうえで推進するよう提言。熊本空港は広域防災拠点として機能強化し、国内線や国際線を一体化したターミナルビルの整備を盛り込んだ。

提言書は、県と熊本市、熊本大、経済2団体のトップが出席した「第9回くまもと都市戦略会議」で、熊本商工会議所の田川憲生会頭が提出。県の復旧・復興プランや熊本市の震災復興計画に、提言を最大限尊重することで一致した。

蒲島郁夫知事は「提言はいずれも創造的復興の柱になる。できるだけ復旧・復興プランに盛り込みたい」と述べた。（菅原俊哲）

熊本地震からの復興に向けた緊急提言を蒲島郁夫知事（右から2人目）に手渡す熊本商工会議所の田川憲生会頭（中央）＝熊本市中央区

平成28年6月28日
熊本日日新聞

防災面の再検証の申し入れ

震災で明らかになった課題を踏まえ、両地区の開発における防災面での機能について再検討を申し入れ

桜町再開発

「防災面の再検証を」

大西市長 事業会社に要請

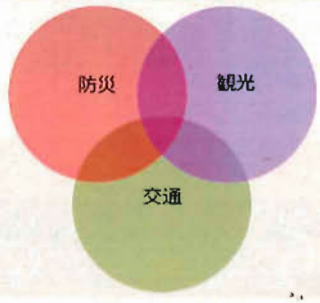
熊本城の修復 来月中に工程

意見募集

国道57号線新ルート

平成28年6月29日
熊本日日新聞

震災からの再生をアピールし、安心・安全な環境のなかで、復興の原動力として地域経済を牽引する地区

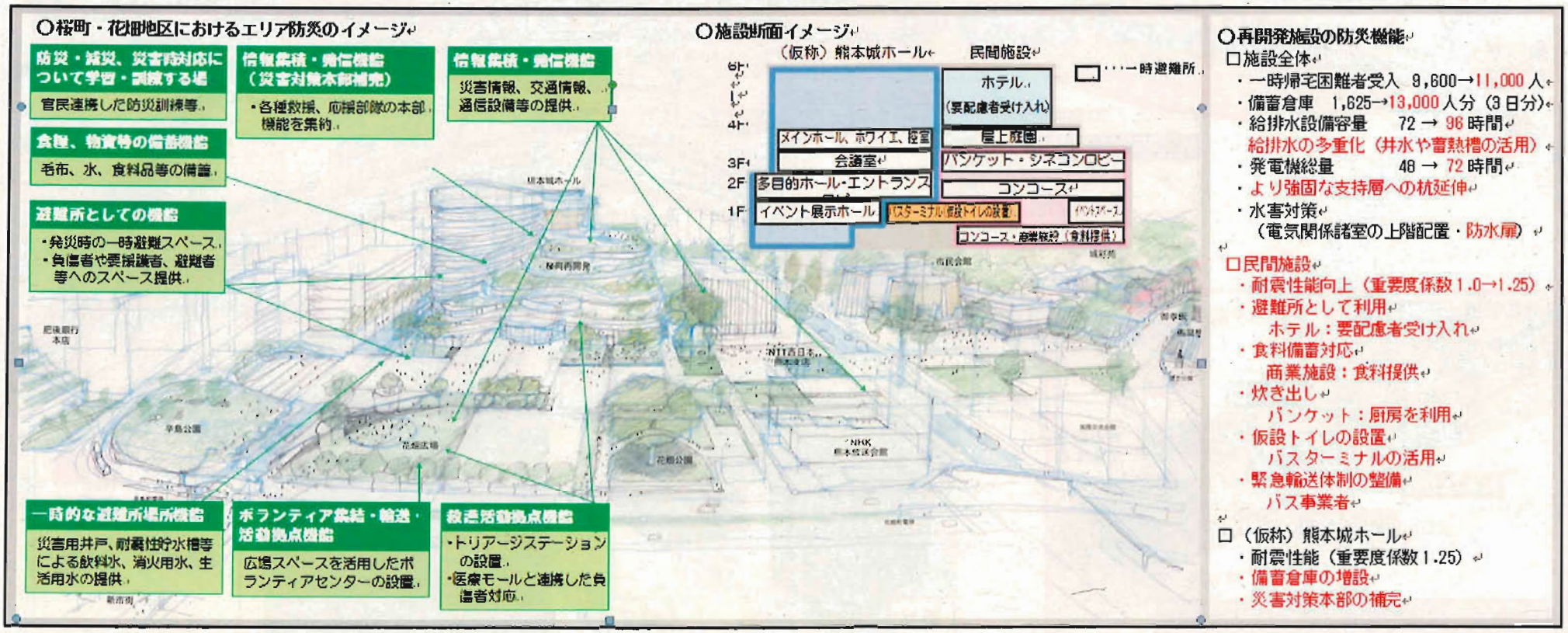


4　桜町・花畑地区及び熊本駅周辺地区の震災復興における重要性

◆防災・減災機能強化（案）

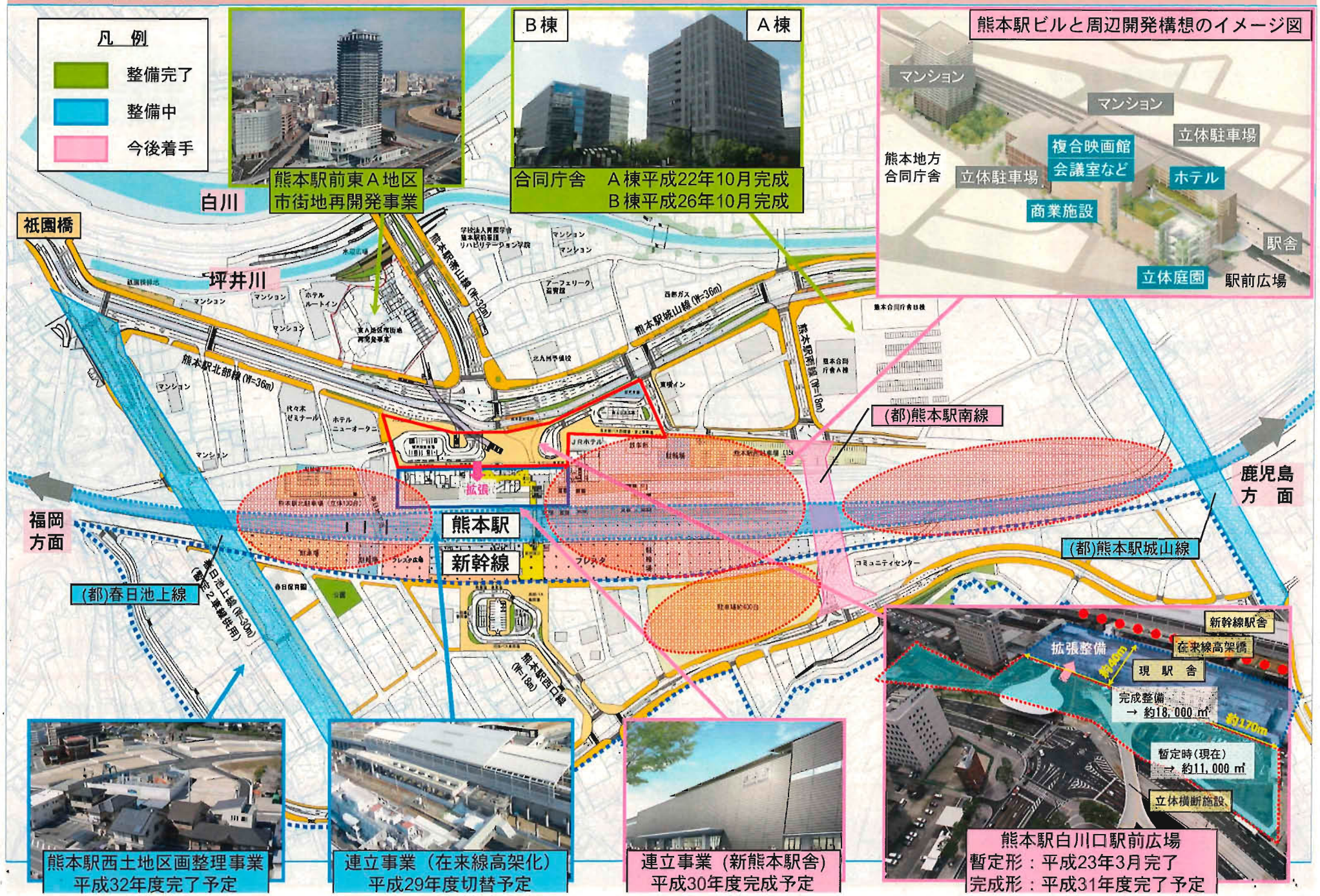
桜町・花畑地区並びに熊本駅周辺地区開発事業等の防災・減災機能強化等に関する検討会議において検証、検討

交通結節拠点・交流拠点において、多くの滞留者・避難者等が発生 ▶ 防災・減災の観点を取り入れステップアップした「まちづくりエリアマネジメント」の取り組みが必要 ▶ エリア内の資源（強み）を活かした防災連携



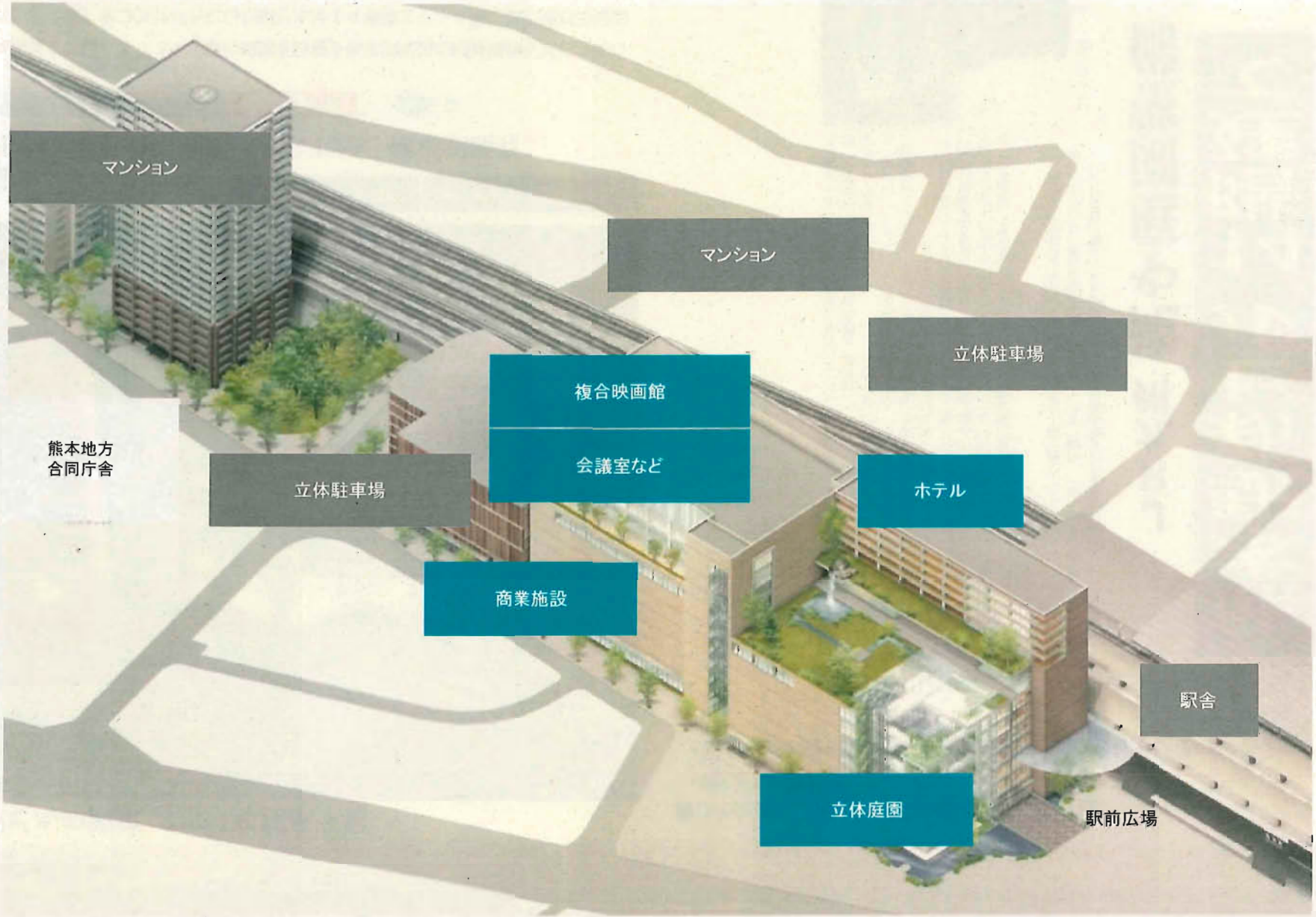
未来へのビジョン

5　熊本駅周辺地区



5　熊本駅周辺地区

熊本駅ビルと周辺開発構想のイメージ図



5　熊本駅周辺地区

●熊本駅ビルの開発　2021年開業予定

ＪＲ九州が２０２１年春の開業を目指す熊本駅ビルのイメージ

フルスクリーンで見る　今日のサッと見ギャラリー

ニュース

新ビル内に滝流れる庭園　ＪＲ九州、熊本駅開発

Tweet　G+1 0　いいね！ 2

ＪＲ九州は１２日、２０２１年春の開業を目指す熊本駅周辺の開発構想を明らかにした。「水」と「緑」をコンセプトにした駅ビルは１４階建てで、８階に滝が流れる庭園を造る。１～７階は商業施設、８～１４階はホテルとし、１９年春に着工する予定だ。

ＪＲ九州の青柳俊彦社長はこの日、熊本市役所を訪れ、大西一史市長に構想を説明。青柳社長は「博多駅に次ぐ規模の開発だ。にぎわいのある空間をつくりたい」と述べた。大西市長も青柳社長との面会後、報道陣に「熊本の拠点性を高める意味でも大きな開発だ」と期待感を示した。

平成28年2月12日産経フォト

●JR九州による熊本駅の新ビル開発計画

・地上14階建て

・延床面積約11万㎡（商業、会議室、宴会場、シネコン等）

熊本駅新ビル14階建て

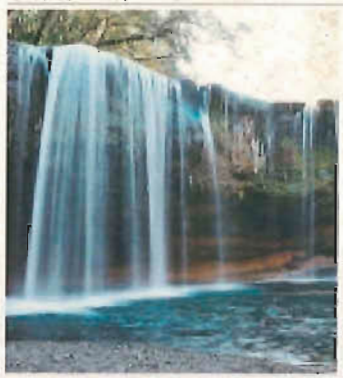
ＪＲ九州　滝や庭園整備

ＪＲ九州が２０２１年春の開業を目指す熊本駅（熊本市西区）の新駅ビル計画案の概要が１１日、分かった。１４階建てで「水」「緑」「回遊」をテーマに、熊本の地域色を前面に打ち出す。小田切の滝や池などをイメージした大工の滝や庭園化の庭園を整備する構想。青柳俊彦社長が同日、大西一史市長に説明する。

滝や庭園は、市民に親しまれる「水」を演出するとともに、屋外や海外からの観光客に「熊本らしさ」をアピールする狙い。肥後島中央駅の観覧車や大分駅の露天風呂と同じく、駅ビルの象徴を位置付ける。

ビルは１～７階に商業施設、８～１４階にホテルが入る。内部に水と緑を豊富に採り入れ、８階から５階に向けて水が流れ落ちる形で、段階的に複数の滝を造る。ガラス張りで、外からも見ることができる。

庭園は、８階のホテルロビーとつながる商業施設の屋上に整備する。ほかに次山を思わせるなだらかな山並みの構造物のように枝木する自然を演出しているビルの延べ床面積は約11万平方㍍の計画。15年4月に開業した大分駅ビルと同規模で、博多駅ビルに次ぐ規模となる。15年3月に完成した延



熊本駅に隣接する熊本駅ビルに新設される滝のモデルとなる＝10日、小田切

本構想によると、開発面積は駅周辺の約7万平方㍍で、10年春の新幹線駅ビルとは別にマンションや立体駐車場も整備する。

新設道路を通行するため、商業地域への用途変更に向けた市との協議を今後、本格化させる。

「小林亜人、大原秀紀、平井智子」

平成28年2月11日熊本日日新聞

＜参考＞(仮称)下通りＮＳ共同ビル

◆概要

民間事業者2社による共同立替事業。
平成28年4月下旬オープン予定

主要用途：商業、事務所等
敷地面積：約3,114㎡
延床面積：18,899㎡
階層　　：地上8階・地下1階

熊本・九州 けいざい

熊本市北区の複合商業施設
マックスバリュなど出店
9月オープン

マックスバリュ九州は9月中旬、NTT西日本グループが熊本市北区植木町に開発する複合商業施設に、食品スーパー「マックスバリュ熊本北店」を出店する。新規店舗では初めてドラッグコーナーを設置せず、隣接関連商品を強化する。

出店地は長崎方面から熊本県沿い。外観は従来の白基調から、黒が基調の落ち着いたイメージに一新する。売り場面積は1748平方メートル。生鮮や日用品のほか、県内農家が生産する有機野菜や生産者の顔が見える商品など、高付加価値の商品をそろえる。

24時間営業。パートを中心に80人を雇用する。同社は「豊富な商品ラインアップで地域の食卓を支えたい」としている。

複合商業施設の名称は「ARKウンドSUNOURA（仮称）」で、NTT西日本の研修センターなどの隣地約2万3千平方メートルに建設する。マックスバリュのほかディスカウントストア「MrMax」（店舗面積約6000平方メートル）、リサイクルショップ「オフハウス・ハードオフ熊本北店」（同1500平方メートル）が入る。駐車場は計500台。8月中に完成し、9月から順次開業する予定。（田川里美）

9月中旬開店予定のマックスバリュ熊本北店＝26日、熊本市（松浦裕子）

マックスバリュ九州は、「熊本北店」のほか熊本市中央区のダイエー熊本下通店跡一帯で建設中の複合施設「下通NSビル」の地下一階（約2700平方㍍）にも出店する。佐々木勉社長は熊本日日新聞の取材に答え、「新ビルの雰囲気にふさわしい特別な店をつくる」と強調した。主なやりとりは次の通り。

佐々木勉社長

―どんな店舗にしますか。

「今のマックスバリュをそのまま持って行っても絶対だめ。食品スーパーに飲食店を組み合わせた都市型の店舗にしたい。嗜好（しこう）を長く楽しめる場所をつくるなどして、コンビニ以上の求心力をつくりたい」

―扱う商品も変わりますか。

「当然、当社の専行スーパーとは変える。自社で仕入れては非効率なので、専門店を入れる。売り場の半分以上をテナント部分にする予定で、熊本の企業も含めて交渉を進めている」

―開店に向けたスケジュールは。

「来年4月のオープンに向け、9月か10月ごろまでには売り場構成を固めたい。今後決まる新ビルの名称を参考に店舗名も検討したい」

下通の複合施設出店

社長

「都市型の特別な店」めざす

平成28年7月29日
熊本日日新聞

今後のスケジュール

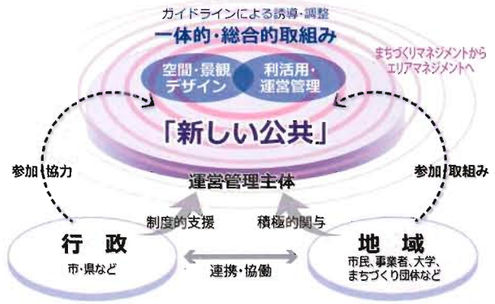
今後、桜町・花畑周辺地区においては、民間事業者による再開発事業が平成 30 年度のオープンに向け進められます。シンボルプロムナードや（仮称）花畑広場、その他公園の整備については、平成 28 年度からデザイン・設計を行い桜町地区再開発事業竣工後、本格的な整備を行う予定です。
また、本地区が、将来にわたり、エリアとしての魅力を、高め、発展していくため、計画～準備～運用に適した推進体制を段階的に構築していきます。

まちづくりマネジメントの方針

今後は、桜町・花畑周辺地区の整備と将来的な運営管理も視野に入れた取り組みである「まちづくりマネジメント」の推進が必要。

本地区における利活用、空間・景観デザイン、運営管理を総合的に捉え、一体的に計画・誘導・整備を行う仕組みと体制を構築し、将来にわたって持続・発展することを目指します。

- 「新しい公共※4」という考え方による取り組み
- ガイドライン※5 による誘導・調整
- “まちづくりマネジメント” から “エリアマネジメント※6” へ



【まちづくりマネジメントの方針イメージ】

※4 新しい公共：市民や市民団体、民間事業者が運営管理に参画し、本市と協働しながら多様な利活用に対応できる仕組みをつくること
※5 ガイドライン：利活用・運営管理と空間・景観デザインの誘導・調整を図るための指針
※6 エリアマネジメント：地区の魅力と価値を維持・向上させるために、市民、団体、事業者等の関連する主体が行政と連携・協働しながら自立的、持続的に様々な取り組みを行っていくこと

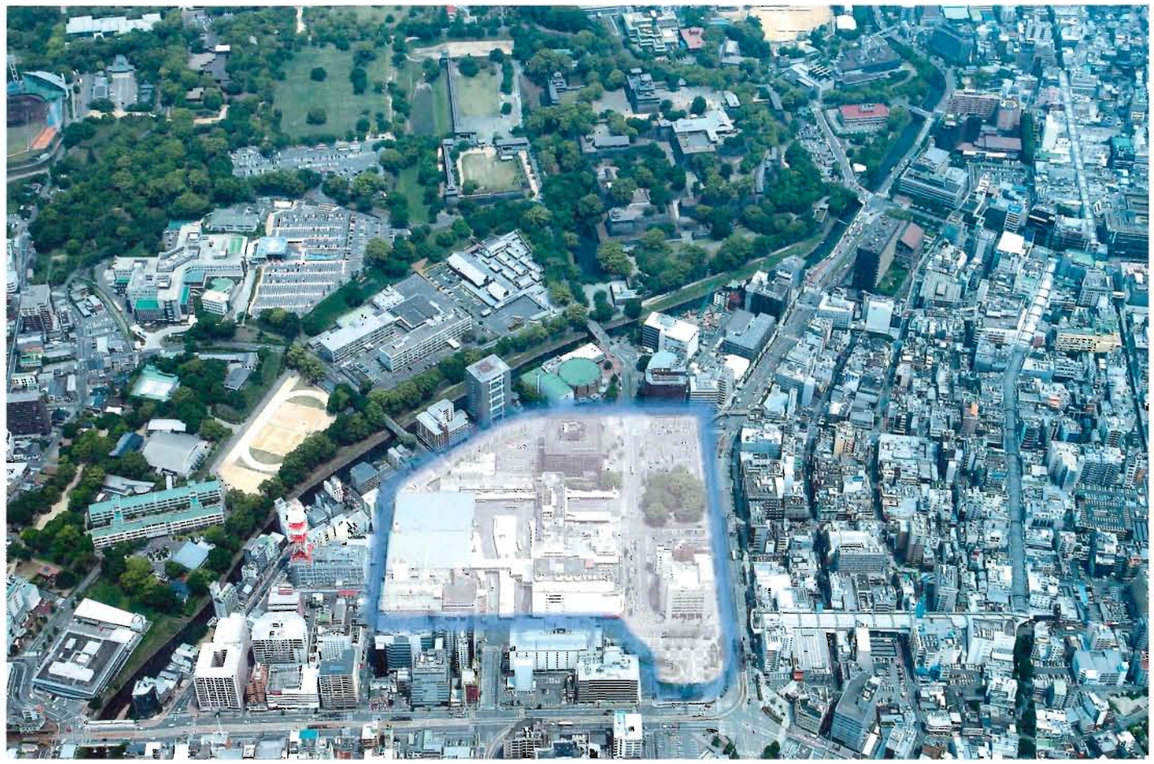
【お問い合わせ先】
桜町・花畑周辺地区のまちづくりに関すること
熊本市 都市建設局 都心活性推進課
Tel：096-328-2537　　E-Mail：toshinkasseisuishin@city.kumamoto.lg.jp
（仮称）熊本城ホール（MICE 施設）に関すること
熊本市 観光文化交流局 MICE 推進課
Tel：096-328-2077　　E-Mail：mice@city.kumamoto.lg.jp

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用
PRINTED WITH SOYINK
2016.2

桜町・花畑周辺地区の一体的なまちづくり

― デザインコンセプト ―

熊本城と庭つづき『まちの大広間』



桜町・花畑周辺地区の現状

- 賑わいを見せている熊本城や観光交流施設（桜の馬場城彩苑）と、歩行者通行量が減少傾向にある中心商店街との間に位置する
- 交通・商業・業務機能等が集積
- 再開発事業等、民間事業者による動きも活発化

課 題

- 熊本の “顔” づくりとして桜町・花畑周辺地区の魅力を高め、中心市街地全体の賑わい創出を図ることが課題

目指すべき姿

桜町・花畑周辺地区を一体的に捉え、秩序ある景観を形成するとともに、交流拠点都市にふさわしい魅力と賑わいを創出することで、市民にとっても来街者にとっても、憩い・集いたくなるような空間を形成します。

- 花畑屋敷等、歴史・土地の記憶を継承する空間
- お城への眺望を活かしたハレの場・おもてなしの空間
- 日常的に集える水や緑豊かな空間
- 交通センターという熊本最大の「駅前」という特性を活かした空間

桜町・花畑周辺地区のまちづくり

― デザインコンセプト ―
熊本城と庭つづき『まちの大広間』

桜町地区再開発事業

桜町地区では、バスターミナル、商業、業務等の現在の施設が、築後 40 年以上を経過し老朽化しています。今回の市街地再開発事業によって、バリアフリー化や周辺歩道の拡幅等、利便性や安全性を向上させた多機能複合施設を整備し、都市機能の更新を図るとともに、新たに（仮称）熊本城ホールも整備し、中心市街地の賑わいと活力を創出する交流拠点の形成を図ります。

桜町地区再開発建物の全体イメージ

（仮称）熊本城ホール整備

本市では、国内外からの交流人口の増加を促進し、地域産業の振興、国際化を図るため、コンベンションや会議だけでなく、音楽コンサートや屋内型イベント、展示会等多様な賑わいを創出する交流施設の整備を目指しています。

2,300 席の固定席を備えたメインホール

【基本方針】
- 3,000人規模のコンベンションを単独で開催できる施設
- ホールツアーコンサート会場として利用できる施設
- まちなかの展示会需要に応える施設
- 桜町地区に付加価値を持たせる施設
- 情報発信、地域交流の拠点となる施設

【MICE 開催の効果】
- 交流人口の増加による中心市街地の活性化
- 地域産業へ及ぼす経済効果・雇用創出効果
- 国際会議や大規模学会等の開催による都市の知名度向上
- 様々な文化催事・コンサート開催による市民の文化度向上

熊本城を眺望できるメインホールホワイエ

可動・仮設により 750 席まで設置可能な多目的ホール

MICE（マイス）とは
企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議や全国規模の大会、学会等のコンベンション（Convention）、展示会・見本市、文化的催し等のイベント（Event/Exhibition）等を包括した新たな集客施策の枠組み

オープンスペース※2 の整備

桜町・花畑周辺地区において、コンセプト「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」を具現化していくために、オープンスペースは、市民や観光客が歩くことを楽しむことや多様な利活用により賑わいが創出され、回遊性の向上へとつながるように整備を進め、政令指定都市熊本の“顔”となる空間の形成を図ります。

熊本城天守閣

バスターミナルのリニューアル

- 乗降場の集約等ターミナルのコンパクト化による円滑で効率的なバス運行
- コンコース※1 の設置等によるわかりやすく快適な空間整備
- ホームドアの設置やバリアフリー化（エスカレーター・エレベーター設置）等による安心・安全な動線整備

シンボルプロムナード
熊本城への眺望を確保しながら、日常的にも賑わいがうまれる自由度の高い空間を形成する

花畑公園
まとまった緑と歴史を感じることのできる憩いの空間を形成する

（仮称）花畑広場
まとまった日陰をつくりながら、広がりを活かしたアクティビティの中心となる空間を形成する

辛島公園
電車通り側への顔をつくる、落ち着いた緑が感じられる空間を形成する

オープンスペースの整備イメージ

【オープンスペースにおける様々なアクティビティ※3 の例】

※1 コンコース：桜町再開発建物 2 階に位置し、上下動線を介してシンボルプロムナード側と（仮称）熊本城ホールを結ぶ建物中央の大通路
※2 オープンスペース：シンボルプロムナード（壁面後退区域を含む）に花畑・辛島公園及び（仮称）花畑広場を加えたスペース
※3 アクティビティ：単なるイベントに限らず、個人の日常的な生活活動から団体のサークル活動、ビジネスとしてのサービス活動まで広義な活動

※ 掲載しているパース、写真等は想定されるイメージであり、今後変更される可能性がございます。